

多文化共生社会づくり

～日本語教育からつくる「安心して暮らせる三重」～

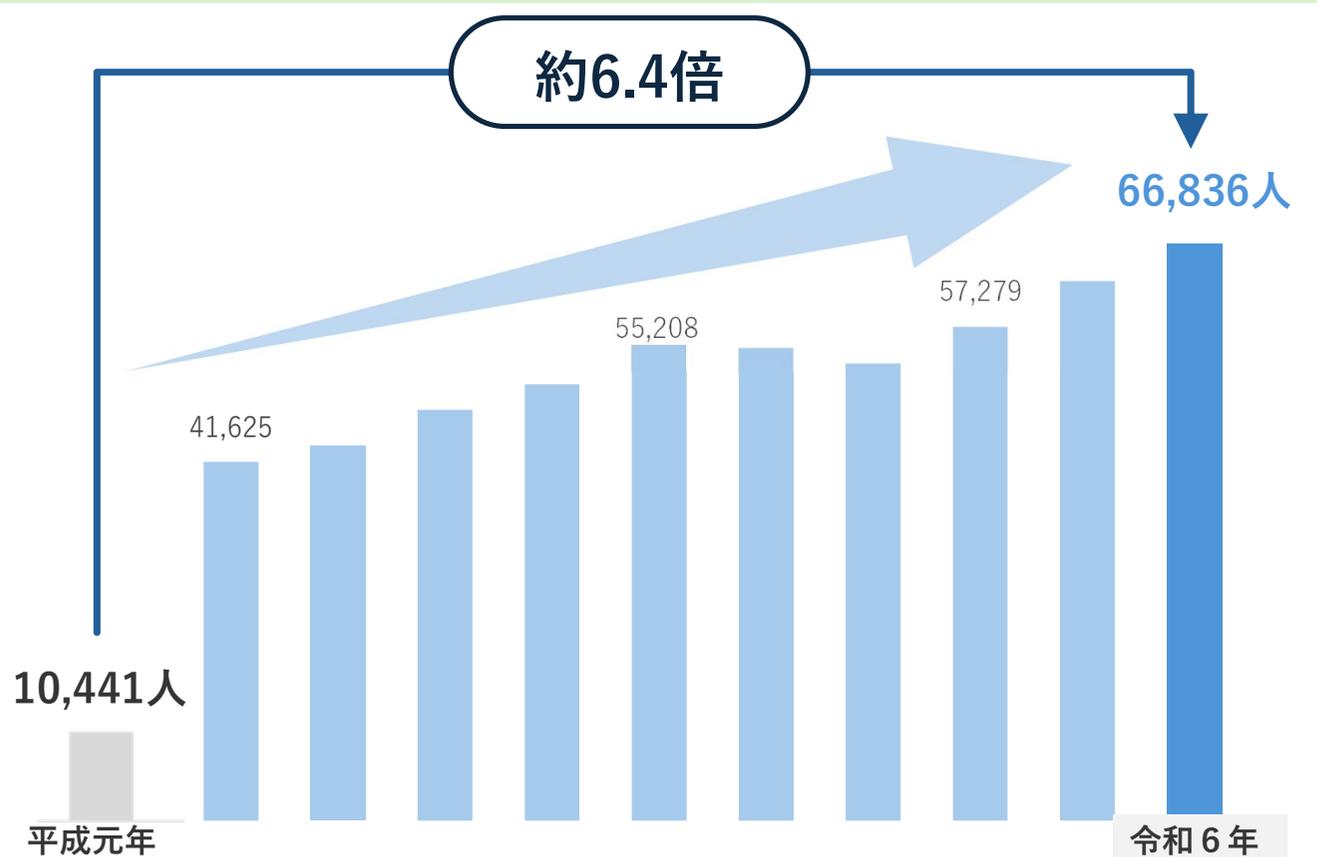
三重県 ダイバーシティ社会推進課



2026.1.14 「企業と地方公共団体との”地域別”マッチング会」 (内閣府・神奈川県・三重県の共催)

県内の外国人住民の現状

- 外国人住民の増加要因として、就労系在留資格の増加に伴う家族帯同者の増加が挙げられます。
さらに、特定技能制度の改正や育成就労制度への移行により、今後も中長期定住者の増加が見込まれます。



外国人住民割合：3.56%
全国4位

外国人住民数：66,836人
過去最多

生活相談件数：2364件※
1.5倍以上増

※年間見込み（R6上半期⇒R7上半期比較）

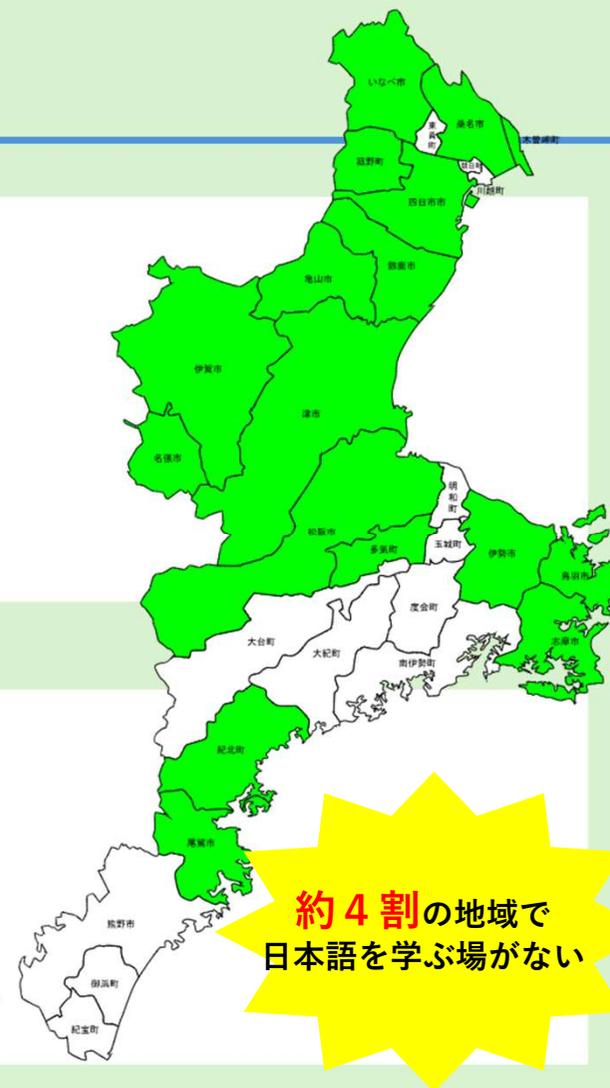
日本語を学べる環境がなければ、 安心して暮らせない

生活していくうえで「日本語」の習得は不可欠

- 地域で自立して暮らすため
- ルールを理解し、日本人と共生するため
- 災害時に正しい情報へアクセスするため
- 子育て・医療・行政手続などの生活課題を解決するため

しかし、県内には「日本語教室の空白地域」が存在

- 11市町で地域日本語教室が未整備
- 学ぶ機会に地域格差がある
- 生活に必要な「インフラ整備（学習機会）」が追い付いていない



県内企業における外国人雇用の課題

● 外国人の受入における最大の課題は「日本語」です。

- 職場での意思疎通が難しい
- 自社で教育するには負担が大きい
- 生活ルールの理解不足によるトラブル

個々の企業での対応では限界があり、行政として地域で暮らす外国人住民への日本語教育支援が必要

企業アンケート

県雇用経済部調査 (R7) 入管調査 (R4)

<外国人雇用の課題>

日本語教育や受入環境に不安…**43.8%** (第1位)

<受け入れる中での苦勞(技能実習生)>

意思疎通が困難…**60.9%** (1)

日本語教育の負担が大きい…**41.5%** (2)

生活ルール理解のトラブル…**32.3%** (3)

<相談窓口のニーズ>

日本語学習支援に関する相談先を求める声がある

三重県における日本語教育支援の新たな方策 (R8年度～予定)

課題01

日本語教育を始めるには何をしたら…



課題02

日本語教育人材を
みつけられない…



課題03

仕事や子育てにより
日本語教室に通えない



課題04

外国人との意思疎通
に苦労している…



など

みえ地域日本語教育支援センター (仮称) で対応!

一元的相談窓口
による対応・支援



日本語教育人材
の育成・マッチング



オンライン教室
オンデマンド学習

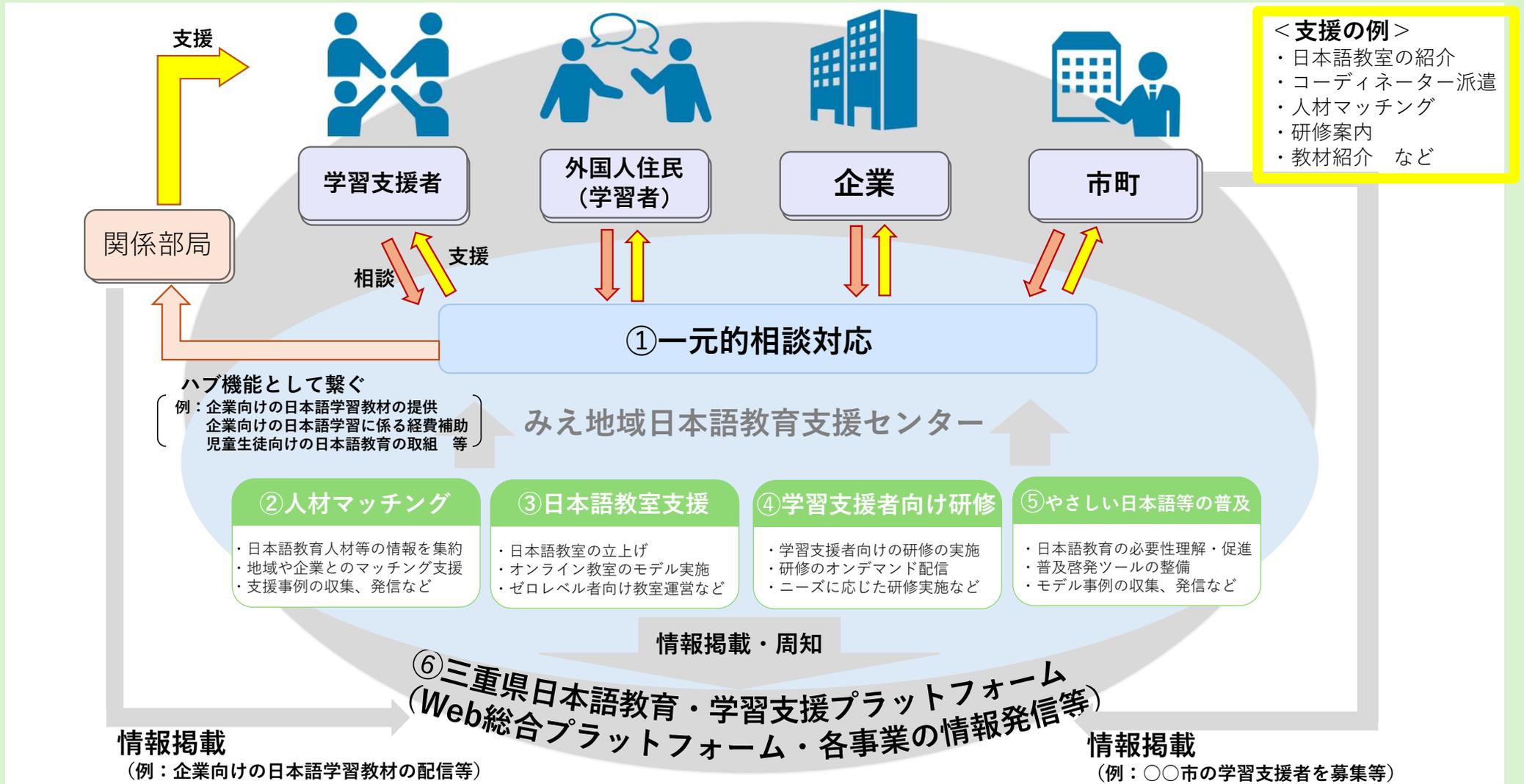


「やさしい日本語」
の普及啓発



など

みえ地域日本語教育支援センター（仮称）の全体概要



- < 支援の例 >
- ・日本語教室の紹介
 - ・コーディネーター派遣
 - ・人材マッチング
 - ・研修案内
 - ・教材紹介 など

日本語教育を通じた 地域の“安心”と“定着”の実現

日本語教育の取組

- ・ 相談窓口、人材育成・紹介、教室開設、オンライン整備、やさしい日本語 等

整備される環境

- ・ 日本語を学びたいときに学べる環境が整備される
- ・ 空白地域の解消、ニーズに応じた学習機会の確保

得られる効果

- ・ 外国人も日本人も安心して暮らせる地域づくり
- ・ 人材の定着、企業の負担軽減、地域の活力向上



最後に

企業様のご支援が、三重県の多文化共生の基盤づくりを支え、外国人も日本人も安心して暮らせる地域づくりにつながります。

是非とも、

日本語教育支援をはじめとした、三重県の
多文化共生社会づくり事業 に、

ご支援いただきますようお願いいたします。

三重県 環境生活部 ダイバーシティ社会推進課

多文化共生推進班：小林、山田

TEL:059-222-5974 E-mail: tabunka@pref.mie.lg.jp

お気軽に
お問い合わせください

